アゼルバイジャンの農作物増産に向けた取組

アゼルバイジャン政府は、脱資源依存・経済多角化を進める中で、農業を重点分野の一つと しており、農作物の増産(自給率向上、輸出拡大)に向けた取組を推進しています。

当国の農産物の中では、野菜・果物の生産が盛んであり、トマト(22年輸出額1.7億米ドル)、 柿(同1.1億ドル)、クルミ・ヘーゼルナッツ(同1.1億ドル)、チェリー(同0.4億ドル)などが口シア向けを中心に輸出されています。一方、穀物は自給率69%(22年)、うち主食パンの原料である小麦の自給率は56%(同)であり、一部を輸入に頼っています。

政府は、これらの農作物の増産、作付け面積の拡大に積極的に取り組んでいます。特にパンの値上げは国民生活を直撃し、社会不安や政府批判につながる恐れがあることから、小麦の卸価格抑制や補助金増額といった施策を通じて値上げ防止に努める一方、小麦の国内増産、自給率向上に注力しています。

農作物増産に向けた取組においては、カラバフ地方の解放地域(アルメニアの占領から解放された地域)の開墾が重視されています。カラバフ(「黒い庭」の意味)は元来肥沃な土地で農作物の育成に適しており、2020 年秋の解放以降、既に 13 万ヘクタール(解放地域全体の11%)が開墾され、小麦やヘーゼルナッツなどの作付けが始まっています。



※国家統計委員会の発表データを元に作成